

私立学校振興費（運営費）補助金のうち「幼稚園教諭等に係る処遇改善割」の 取扱いについて

1 概要

文部科学省が実施する「教育支援体制整備事業費交付金（幼稚園の教育体制支援事業）」（以下「国交付金事業」という。）による処遇改善（賃金改善）の取組への継続的な支援として、私立幼稚園が、当該幼稚園に所属する教諭等に係る賃金改善を実施した場合に、その経費の一部について補助金を交付するもの。

2 対象学校種

幼稚園（私学助成を受ける幼稚園に限る。）

※ 国交付金事業を活用していない幼稚園も、本事業を活用可能であること。

3 補助対象期間

令和5年1月から令和5年3月まで

4 補助対象経費等

(1) 補助対象となる賃金改善の対象者

幼稚園に所属する教職員（非常勤を含む。ただし、法人の役員を兼務する園長、延長保育や預かり保育等の通常の教育・保育以外のみに従事している教職員を除く。）

(2) 補助要件

① 令和4年2月以降、教職員に対する賃金改善を実施していること。

※ 賃金改善とは、いわゆる「定期昇給」とは別に、本事業の実施により、教職員について、雇用形態、職種、勤続年数、職責等が事業実施年度と同等の条件の下で、本事業実施前に適用されていた算定方式に基づく賃金水準を超えて、賃金を引き上げることをいう。

② 本事業による賃金改善に係る計画書を有し、計画の具体的な内容を教職員に周知していること。

③ 本事業による賃金改善が賃上げ効果の継続に資するよう、最低でも賃金改善の合計額の3分の2以上は、基本給又は毎月支払われる手当の引上げにより改善を図ること。

④ 国交付金事業を活用していた幼稚園については、当該事業による賃金改善の水準を低下させていないこと。その他の幼稚園については、本事業により改善を行う賃金項目以外の賃金項目（業績等に応じて変動するものを除く。）の水準を低下させていないこと。

⑤ 給与改善が一時的なものでなく後年度にわたり効果が及ぶものであること、又は後年度においても同等の措置を行う意思決定等がなされていること。

⑥ 令和4年度の賃金に関する規程について、人事委員会勧告等を受けた引下げに関わらず、当該引下げに係る分を賃金水準に反映していないこと（該当がある場合に限る。）。

(3) 補助対象経費の費目

上記(1)の対象者に係る、賃金改善に要する経費（賃金改善に伴い増加する法定福利費等の事業主負担分を含む。）

5 補助金額

補助対象経費の3分の2以内の額。ただし、次の算式により算定する金額を補助上限額とする。

＜算式＞

教員数[※]×9,000円×(1+令和2年度における法定福利費等の事業主負担分の総額÷令和2年度における賃金の総額)×補助率×事業実施月数

※ 原則として、申請時点における教員数(非常勤を含む。)とする。

6 留意事項

- (1) 本補助金は、令和4年度限りであること(令和5年度以降の取扱いについては、別途通知)。
- (2) 本補助金に係る疑問点等については、国交付金事業のFAQを参考に、県庁学事振興課へ確認すること。
- (3) 国交付金事業を活用していた幼稚園については、当該事業で実施した賃金改善の水準の維持が補助要件であり、更なる賃金改善が求められるものではないこと。
- (4) 「法定福利費等の事業主負担分の増」を補助対象経費に含めて申請する場合には、実施状況調書(実施計画)の提出にあたり、当該金額について、割合を用いた概算[※]ではなく、賃金改善の対象者ごと及び月ごとに個別に計算した額の合計とすること。また、実績報告時には、当該金額の根拠となる資料の提出を求めるものであること。

※ 割合を用いた概算とは、国交付金事業で採用していた『「令和2年度における法定福利費等の事業主負担分の総額」÷「令和2年度における賃金の総額」×「賃金改善額」』等の算式のことを指す。